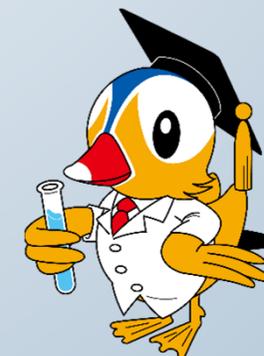


平成29事業年度業務実績

第3期中期目標期間【2年目／6年間】



国立大学法人 鳥取大学

鳥取大学における重点的に取り組んだ事項

※【指標】欄は、中期計画に記載した指標(数値目標)及び平成29年度実績を示す。

教育

- 学部・研究科における特色を活かした実践教育の実施
 - ◆ 地域学部、農学部及び持続性社会創生科学研究科において新カリキュラムがスタート
 - ◆ ロボット競技「Amazon Robotics Challenge」に東芝と共同で参加し、世界の強豪16チームが参加する中、PICKで日本勢トップの8位(工学部)
 - ◆ ケンブリッジ大学と臨床研修受入に関する学部間の覚書を締結し、ケンブリッジ大学へ学生派遣(農学部共同獣医学科)
- 附属図書館主催「レポートの書き方」講習会のシリーズ化【1】
 - ◆ Step1(レポート作成の基礎)～Step4(推敲)を開催した結果、受講生が前年度の約3倍に増加
 - ◆ 学生のライティングスキル向上支援に関する業績が評価され、平成29年度鳥取大学学長表彰を受賞
- 障がい学生支援体制の強化【2】
 - ◆ 教育支援・国際交流推進機構学生支援センター内に「障がい学生支援部門」を新設し、米子地区に「学生支援センター米子分室」も開室(10月)

【1】「レポート書き方」講習会



【2】学生支援センター米子分室
開所式

研究

- 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の大型公募事業「創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業」に、**中国・四国地方で唯一採択【3】**
- ◆ 「人工染色体技術を用いたヒト化マウス/ラットおよび多機能細胞による創薬支援」に関する研究をスタート
- 「とっとり創薬実証センター」(鉄骨3階建、延べ1,170㎡)の整備【4】
- ◆ 染色体工学研究センターと鳥取県との共同提案「とっとり発医療イノベーション(創薬)産学官連携研究開発実証拠点」による研究施設

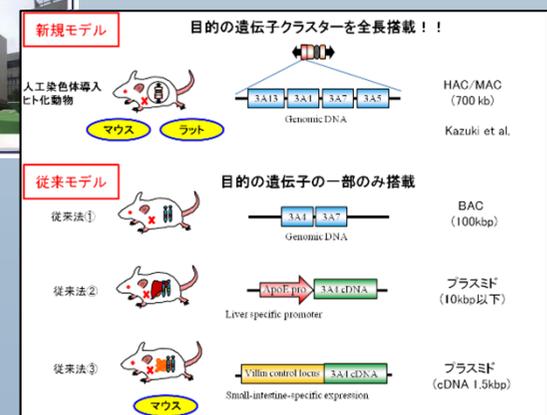
国際共著論文の件数第2期より10%以上増加

【指標】

平成29年度までのSCI論文数:53件
(乾燥地科学:31件、菌類きこ資源科学:18件、染色体工学:4件)
(注)研究分析ツール「InCites」より抽出した件数(2018年6月時点)



【4】とっとり創薬実証センター



【3】人工染色体を用いた
新規ヒト化動物モデルの開発

鳥取大学における重点的に取り組んだ事項

社会との連携や社会貢献

- COC事業「地域志向型人間力教育プログラム」の継続実施
 - ◆ 全学共通科目において「地域志向科目」(43科目)と「地域創生推進科目」(6科目)を開設
 - ◆ 「地域づくり実践科目」として6科目を開設・実施(受講者133名/目標100名)
- 「鳥取県4大学間の単位互換に関する包括協定書」の締結【5】
 - ◆ COC+事業の一環として、学生の地元定着を継続的に動機付け、県内の企業が求める人材の育成をするため、鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学及び本学間の教育資源の提供・補完を開始
- 「地域価値創造研究教育機構(CoRE)」の立ち上げ【6】
 - ◆ 人口減少、少子・高齢化、産業空洞化等に関して全国をリードする創造的な地域づくりの拠点大学を目指し、学内組織再編により設置



【5】鳥取県4大学間の単位互換に関する包括協定書 締結式



【6】「地域価値創造研究教育機構」の体制及び開設記念シンポジウム

グローバル化

- 全学的なグローバル教育を推進する体制の整備【7】
 - ◆ 大学教育支援機構と国際交流センターを統合し、「教育支援・国際交流推進機構」を設置及び関係する事務組織も再編
- 日本人学生の海外留学促進【8】
 - ◆ ①日本人と留学生との交流を促す「日本語パートナー制度」
 - ◆ ②留学生と個人レベルの国際交流を促す「パートナーシップ制度」
 - ◆ ③学生チーム「G-Frenz」による日本人学生と外国人留学生との交流
 - ◆ 短期英語研修及び海外実践教育プログラムにおける1年生の参加率がこの3年間で最高を記録(H27: 38% → H28: 40% → H29: 42%)



【7】教育支援・国際交流推進機構の体制

【8】日本人学生と留学生の交流

鳥取大学における重点的に取り組んだ事項

※【指標】欄は、中期計画に記載した指標(数値目標)及び平成29年度実績を示す。

附属病院

■教育・研究機能の向上や質の高い医療の提供等の取組【9】

- ◆ 治験・臨床研究の推進、支援のさらなる強化を行うため、次世代高度医療推進センターを「新規医療研究推進センター」に改組
- ◆ 本院を基地病院とした鳥取県ドクターヘリの運航開始(3月)
- ◆ ワークライフバランス向上に向けて、看護補助者(8名)の採用、「かえるバッチ」によるローテーションの運用等に取り組んだ結果、満足度ややりがい感が高くなるとともに、看護師の超過勤務時間が平均11.7時間に短縮(平成28年度:12.1時間)

【指標】看護師の離職率7%以下を維持	平成28年度:6.4% 平成29年度:6.6%
--------------------	----------------------------

附属学校

■ 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)人材育成事業「ジュニアドクター育成塾」に「めざせ！地球を救う環境博士」が採択【10】

- ◆ 基礎的知識と技能を習得する第一段階(1年間)と専門的探究のトレーニングを通じて探究について学ぶ第二段階(2年間)を基本サイクルとし、第一段階に合格した小中学生(35名)に対して全13回のプログラムを実施

■ 「学校図書館賞」及び「村松金治賞」を受賞

- ◆ 附属特別支援学校におけるこれまでの7年間の活動「一人一人のニーズに応じる『地の拠点』としての学校図書館を目指して」が全国学校図書館協議会及び日本学校図書館振興会に認められた

共同利用・共同研究拠点(乾燥地研究センター)

【拠点としての取組や成果】【11】

- ◆ 共同利用・共同研究64件、国際共同研究32件を採択し、乾燥地科学分野の重点研究プログラムを推進
- ◆ 文部科学省・機能強化経費「砂漠化地域における地球温暖化への対応に関する研究」(乾燥地×温暖化プロジェクト)(平成29～33年度、15,600千円)を推進)

【指標】国際的共同研究の件数を第2期より20%以上増加

平成28年度:28件
平成29年度:32件

【研究所独自の取組や成果】【12】

- ◆ JST-JICA「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)」に「砂漠化対処に向けた次世代型「持続可能な土地管理(SLM)」フレームワークの開発」(平成29～33年度、75,158千円)が採択
- ◆ 国際共著書籍『Water and Food Security in the Drylands“New paradigm to cope with scarcity and climate change”』を刊行(技報堂出版、3月)
- ◆ 乾燥地フォトブックシリーズVol.2『乾燥地の有用植物 食べる植物』を刊行(今井出版、2月)



【9】鳥取県ドクターヘリ運航開始式



【10】鳥取大学ジュニアドクター育成塾



【11】乾燥地×温暖化プロジェクト 【12】乾燥地フォトブック



鳥取大学における重点的に取り組んだ事項

※【指標】欄は、中期計画に記載した指標(数値目標)及び平成29年度実績を示す。

業務運営の改善及び効率化

■ガバナンス強化に向けた取組

- ◆ 教教分離による新たな教員組織「学術研究院」及び「鳥取大学構想会議」の設置(平成30年4月～)
- ◆ 事務の合理化に向けた事務組織の改編(平成29年度に一部実施)
- ◆ 学長室IRセクションによるデータ整備(データカタログ、ファクトブック等)

■「教員配置検討委員会」の全学的視点による人事を実施

- ◆ 教員の配置計画(61件)を審議し、61件を承認
- ◆ 学長管理定数の配置計画(7件)審議し、7件を承認

【指標】	年俸制適用者の在職比率を15%に増加	平成28年度: 14.5% 平成29年度: 13.2%
	女性管理職の割合を10%以上	平成28年度: 11.1% 平成29年度: 15.0%
	外国人及び外国の大学で学位を取得した教員等の割合を20%以上	平成28年度: 19.0% 平成29年度: 18.5%

自己点検・評価及び情報提供

■ アクセス解析ツールを活用したWeb サイトの改善

- ◆ サイト内検索を見直した結果、目的ページへのアクセスが向上

■ ソーシャルメディアを活用した情報発信【14】

- ◆ 「バーチャルキャンパス」やtwitter「とりりん@鳥取大学公式」の導入



【14】ソーシャルメディアを活用した情報発信

財務内容の改善

■ 自己収入増に向けた取組【13】

- ◆ 共同研究の件数及び受入金額が過去最高を更新
- ◆ 鳥取大学みらい基金: 168件、4,415千円(前年度比89件増、2,196千円増)
- ◆ 鳥取大学修学支援事業基金: 90件、3,387千円(前年度比56件増、2,557千円増)

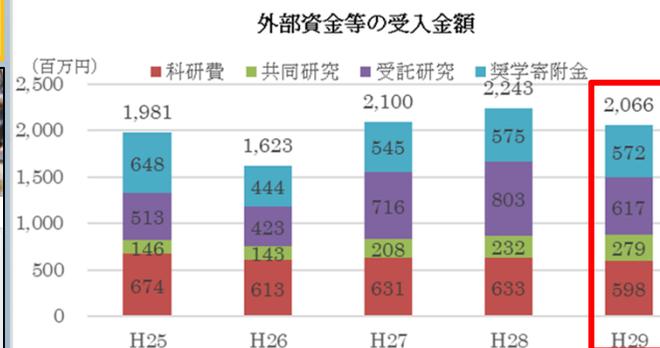
【指標】	外部資金等獲得金額を第2期より5%増
	平成28年度: 22億円、平成29年度: 20億円

その他

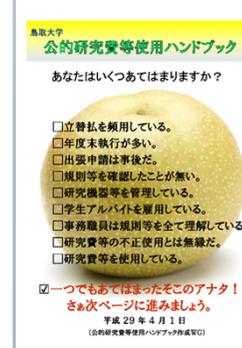
■ 研究活動における不正行為防止及び公的研究費等の不正使用防止に対する取組、コンプライアンス推進体制の強化【15】

- ◆ 論文チェックツール(iThenticate)の運用開始(1月)
- ◆ 公的研究費等使用ハンドブックの作成
- ◆ 公的研究費等の不正使用防止計画の改訂
- ◆ コンプライアンス推進副責任者の配置

【指標】	第一種衛生管理者の有資格者を120名以上	平成28年度: 129名 平成29年度: 131名
	部局衛生管理者を30名以上	平成28年度: 34名 平成29年度: 34名



【13】外部資金等の獲得金額の推移(平成25～29年度)



【15】公的研究費等使用ハンドブック

戦略性が高く、意欲的な目標・計画※

※ 法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むものなど、「戦略性が高く、意欲的」とであると各法人が考える中期目標・中期計画について、国立大学法人評価委員会が認定する目標・計画

中期目標【8】	乾燥地科学、菌類きのこ資源科学、染色体工学等において、国際的存在感をもつ学際的研究拠点を形成する。
中期計画【8-1】	大学の特色・強みである乾燥地科学、菌類きのこ資源科学、染色体工学等の先端的研究や複数の研究者が取り組む基盤的研究において、国際共著論文の件数を第2期中期目標期間より10%以上増やすことを目指す。
中期計画【8-2】	国際的に優位性の高い研究拠点において、現有の研究系センターや学部等の横断型プロジェクトを組織するなどの有機的連携により、黄砂・環境修復プロジェクト等の乾燥地・発展途上国等に関する研究、健康で安全な社会のための菌類きのこ資源の活用を推進する研究等に取り組む。

① 乾燥地科学等における「黄砂・環境修復プロジェクト」をはじめとする全学参画型研究プロジェクトの推進（乾燥地研究センター及び国際乾燥地研究教育機構）

■ 国際ネットワークの強化【16】

- ◆ 国際乾燥地農業研究センター(ICARDA)と締結したクロスアポイントメント協定を更新し、世界第一線級の外国人研究者の雇用を継続（クロスアポイントメント教員3名、世界第一線級の外国人研究者5名）
- ◆ 「国連砂漠化対処条約(UNCCD)・第13回締約国(UNCCD/COP13)」(中国・内モンゴル自治区オルドス市)に教職員4名が参加し、砂漠化対処や乾燥地における持続可能な土地管理に向けた日本の取組を発表

■ 国際誌論文の投稿で出版者に支払う費用(投稿料、掲載料、出版料等)及び英文校閲料の一定額を支援する制度を継続

■ 乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化【17】

- ◆ 「持続性社会創生科学研究科国際乾燥地科学専攻」に新設された完全英語教育の「特別コース」において、世界第一線級の外国人教員、クロスアポイントメント教員等が「トップサエンティストレクチャ」等の特徴的な授業科目に参画
- ◆ 乾燥地科学分野を中心とするグローバル教育開発及び外国人、日本人向け教育・研修プログラムの企画・実施を担う「グローバル教育開発室」を設置

② 「健康で安全な社会のための菌類きのこ資源の活用」の推進（農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター）

- ◆ きもの抽出物ライブラリーの構築について、平成29年度は472サンプルを作製し、抽出物ライブラリーは計1,515サンプルを保有
- ◆ ミャンマー連邦共和国・パテイン大学(PU)とこのこの分類と栽培に関する共同研究及びインドネシア・インドネシア共和国科学院(LIPI)生物学研究センターとこのこの栽培に関する共同研究を継続実施
- ◆ チロシナーゼ阻害作用を持つ新規物質を見出し、特許を出願

③ 「染色体工学技術等鳥取大学発治療用新技術の人獣医療応用への実現化に向けた取組」におけるヒト人工染色体の開発（染色体工学研究センター）

- ◆ イタリア・SanRaffaele研究所、複数の製薬企業及び大学と共同研究(16件)を実施
- ◆ 世界最先端の染色体工学技術を発展させ、新規がん抑制遺伝子の探索を実施し、9個の標的候補遺伝子を同定及び複数の巨大遺伝子を同時に搭載できるシステムを開発
- ◆ 染色体工学研究センター教員のダウン症モデル動物の開発が評価され、日本人類遺伝学会で奨励賞を受賞(10月)



【16】砂漠化対処条約第13回締約国会議



国際乾燥地科学専攻授業紹介

【17】国際乾燥地科学専攻「トップサエンティストレクチャ」

戦略性が高く、意欲的な目標・計画

中期目標【9】	大学の知的資源を活用し、創出された研究成果や活動成果等を広く地域社会へ還元する。
中期計画【9-1】	地域イノベーションに貢献するため、大学が保有するキチン・キトサンのファイバー化技術等の知的資源や医療機器開発及びロボット開発研究等の研究成果を活用し、新製品の創出等に取り組む。

①キチン・キトサンのファイバー化技術等の優れた素材技術に関する新製品の創出【18】

- ◆ 大学発ベンチャー「株式会社マリンナノファイバー」(代表取締役:工学研究科教員)の製造工場を稼働し(8月)、約1.3トンのナノファイバーを受注するとともに、共同出願特許を4件出願
- ◆ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の「異分野融合発展研究」(総事業費:233,494千円)及び環境省の「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」に採択
- ◆ 本素材が学術や技術、産業の発展に寄与するものであり、対外的に発表するにふさわしいと認められ、「学術奨励賞」(日本材料学会中国支部)及び「広報委員会パブリシティ賞」(高分子学会 1,942件中10件)を受賞

②医療機器等開発の企画・運営を行う「医工農連携プロジェクト」の推進【19】

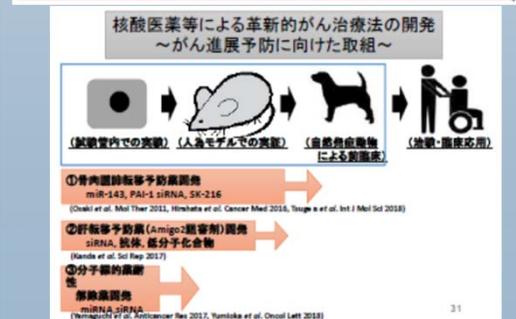
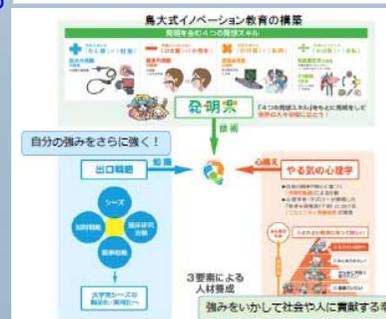
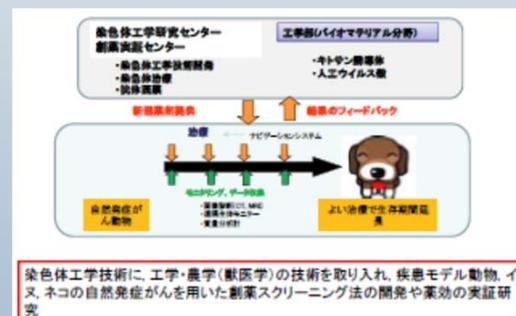
- ◆ 「立ち上げ型プロジェクト」を活発化させるため、プロジェクトの公募・選定を行った結果、11件の研究支援を実施



<<http://momo-cosme.ek.shopserv.jp/nanocar.html>>

【18】ナノファイバー配合化粧品の創出

【19】医工農連携プロジェクトにおける各取組



機能強化の重点支援（戦略①～③）

戦略①：乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化

※本戦略に関連する取組については、「戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況」(P8①)を参照。

戦略②：医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進

※本戦略に関連する取組については、「戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況」(P9②)を参照。

戦略③：価値創造による地域創生拠点大学としての実践型教育研究の新展開

■「コミュニティ・デザイン・ラボ」の整備【20】

- ◆ 地域参加型・実践型の研究教育活動に関し、学内の研究者や学生、地域の様々な関係者が集まって情報交換や企画検討等が自由に行える活動拠点として、広報センターに整備

■鳥取大学COC+セミナーの実施【21】

- ◆ 鳥取未来トーク「学生と経営者が語る地元企業の魅力発信」、「地域をつなぐ挑戦！」「鳥取を元気に！鳥取の魅力と底力」を開催

■アドミッション・ポリシーに基づく多面的・総合的な入学者選抜への改善【22】

- ◆ 本学が求める能力と入学者の選抜方法を見える化することを目的に、現行の入学者選抜ごとの「選抜方法」と「求める能力」の評価マトリックスを作成
- ◆ 多種多様な学生の確保のための入試方法の構築の取組の一つとして、平成31年度入学者選抜試験からインターネット出願システムを導入



【20】コミュニティ・デザイン・ラボ



【21】鳥取大学COC+セミナー

【22】インターネット出願システムの導入



国立大学法人評価と重点支援の評価について

国立大学法人評価

中期目標期間評価(6年毎)

中期目標期間の業務の実績全体を評価

- (項目)
 「業務運営の改善及び効率化」
 「財務内容の改善」
 「自己点検・評価及び情報提供」
 「その他業務運営(施設設備、安全管理、法令順守等)」
 「教育研究等の質の向上」

年度評価(毎年度)

年度計画の達成状況をふまえた中期計画の進捗状況を評価

- (項目)
 「業務運営の改善及び効率化」
 「財務内容の改善」
 「自己点検・評価及び情報提供」
 「その他業務運営(施設設備、安全管理、法令順守等)」
 「教育研究等の質の向上」

中期目標

文部科学大臣が、6年間において国立大学法人が達成すべき業務運営に関する目標を、大学の意見を聞き、配慮した上で「中期目標」として定める

中期計画

国立大学法人は、中期目標を達成するための計画を「中期計画」として作成し、文部科学大臣の認可を受けるとともに公表する

年度計画

28年度計画	29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
--------	--------	--------	--------	--------	--------

重点支援の評価

【目的】

○中期計画に位置付けられた取組のうち、大学が選んだ3つの枠組みの機能強化を実現するために必要な取組を予算上重点的に支援すること

○具体的には、機能強化を実現するための「ビジョン」「戦略」及びその達成状況を把握するための「評価指標(KPI)」を大学が主体的に作成

ビジョン



各大学の運営費交付金から拠出した約100億円を財源に、評価に基づき重点的支援

重点支援の評価

「戦略」毎に、評価指標(KPI)の達成状況も踏まえた進捗状況を確認

※第3期中期目標期間2年目の平成29年度は、PDCAサイクルの確立を一層促進するため、大学が設定した評価指標(KPI)の内容を中核に評価